

OSAKA

かなん

議会だより

かなんぴあ フィットネス会員価格…

(詳細は、裏表紙。)

令和4年6月定例会議

令和4年7月臨時会議

審議結果など P 2

これが聞きたいねん一般質問 P 3～11

2022.9 No.156

発行／河南町議会 編集／広報常任委員会

7月臨時会議

「和解について」を可決！

町は裁判所に提訴し、和解が成立。

平成28年12月に締結した、「かなん桜小学校」の改修工事設計業務委託契約の契約相手方「株阿波設計事務所」が作成した実施設計図書に瑕疵があったため、改修工事において、施工業者から大阪府建設工事紛争審議会に訴訟を提起。

以降、口頭弁論、調停委員会を経て、令和4年6月の第7回調停委員会で、大阪地方裁判所から「被告（株阿波設計事務所）は、原告（河南町）に対し、本件解決金として350万円の支払い義務があることを認める。」との調停事項が示されたことを受け、議会在可決し、（株阿波設計事務所と和解が成立した。

調停申請書が提出された。その調停の結果、町は施工業者に和解金として519万1991円の支払い債務が生じた。そこで町は、その負担を契約相手方に求めたが、応じなかったため、令和3年2月に損害賠償請求訴訟を提起。

訴訟の経過

河南町

●令和2年11月4日
「訴えの提起について」議会在可決

●令和3年2月26日
訴状を大阪地方裁判所に提出

（株）阿波設計事務所

●令和3年4月15日
答弁書（反論書）

弁論

●第1～5回弁論
（令和3年4月22日～令和3年10月7日）

町および（株）阿波設計事務所から準備書面（それぞれの主張に対する反論）を提出

調停委員会

2人の3人で構成する調停委員会を設置

●第1～7回調停委員会
（令和3年12月1日～令和4年6月29日）
裁判官から「損害額350万円」の調停案の提示

審議結果など

6月定例会議

各議員の表決 (○…賛成、●…反対、△…除斥、/…審議不参加、欠…欠席、一…議長)	審議結果	高田 伸也	松本 四郎	河合 英紀	大門 晶子	力武 清	佐々木希絵	廣谷 武	浅岡 正広	福田 太郎	中川 博
件名											
最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める意見書	原案否決	●	●	●	●	○	○	○	—	○	●
カジノを含む統合型リゾート (IR) 誘致を認めないよう求める意見書	原案否決	●	●	●	●	○	○	○	—	●	●

全会一致の可決議案

件名	審議結果
河南町税条例等の一部を改正する条例の制定について	河南町手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について
河南町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定について	令和4年度河南町一般会計補正予算（第2号）
令和4年度河南町介護保険特別会計補正予算（第1号）	令和4年度河南町一般会計補正予算（第3号）

7月臨時会議

各議員の表決 (○…賛成、●…反対、△…除斥、/…審議不参加、欠…欠席、一…議長)	審議結果	高田 伸也	松本 四郎	河合 英紀	大門 晶子	力武 清	佐々木希絵	廣谷 武	浅岡 正広	福田 太郎	中川 博
件名											
和解について	原案可決	○	○	○	○	○	●	○	—	○	○
河南町議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について (総務建設と福祉文教の両常任委員会の定数を6人から議長を除く9人に変更)	原案可決	○	○	○	○	○	○	●	—	○	○



福田太郎
議員

問 今後の学校教育において

答 学習セミナーを実施している



▲ネットいじめ、ネット依存への撲滅に、どのような取り組みをしているのか？

問 町教育委員会では、今後、義務教育による学びの貧困への対策について、どのような取り組みをされるのか。

答 大阪府富田林こども

家庭センターとの共催で、中学校を対象に学習セミナーを実施している。

問 小中学校でのいじめ行為などを未然に防ぐために、学校と教育委員会ではどのような対応・対処されているのか。

答 平成30年6月に、河

南町いじめ問題対策連絡協議会等条例を制定して、町部局・教育委員会・学校・家庭・地域関係機関が連携し、対応ができる体制を構築した。

問 町の児童生徒による

携帯電話でのネットいじめ、ネット依存への撲滅に向けて、学校側と保護者との協力の中、児童生徒のスマートフォンなどの携帯電話でのネット依存対策について、どのように取り組まれているのか。

か。

答 ネット依存への対策

として、児童生徒に対し、サイバー防犯教室やSNSでのトラブル未然防止などの講話や情報教育講演会などを実施し、ネット依存に対する注意喚起指導を行っている。

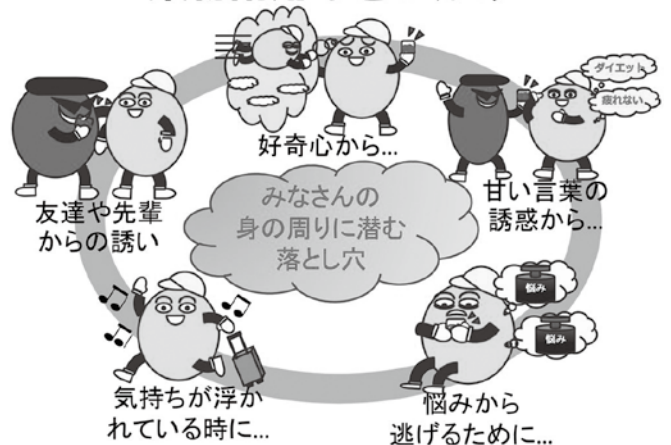
問 子どもたちへの脱法

ドラッグ対策について大阪府警では、違法脱法ドラッグダメ・ゼッタイダメキャンペーンの啓発を引き続き実施されていますが、町教育委員会では、中学校側に対して、生徒たちに違法脱法ドラッグの乱用と使用などの恐ろしさを教えるため、どのような強固な取り組みをしているのか。

答 町の小学校高学年や

中学校では、警察職員を講師に招き、薬物乱用防止教室を年1回以上継続的に実施し、児童生徒の薬物乱用による心身の影

薬物乱用のきっかけ



▲生徒たちへ、ドラッグの恐ろしさを教えるための取り組みは？

響や依存症などについて学習している。

答 認知症がある高齢者

やその家族が安心して地域で暮らせるよう、事業実施に向けて前向きに検討していきたい。

問 認知症患者やその家

族も安心して暮らしやすい町づくりに向けて、認知症患者に対する認知症損害賠償保険事業について、町行政においては早くに事業導入に向けて、どのように取り組んでもらえるのか。

高齢者保健福祉
計画について

問 日常生活の上で介護

に困窮されている低所得世帯の家族へ、町行政としての支援について、どのような取り組みを考えているのか。

答 今後も、認知症予防

や早期対応の体制づくり



中川 博 議員

問 「信義誠実の原則」の遵守は

答 町として信義則に則ってやる

問 信義則「信義誠実の原則」は、民法はもとより様々な私法で使われている法律の基本原理で、遵守すべきだと思うが、町長の見解は。

答 当然ながら行政法にも適用があるとの考えで裁判例もあり、町として

おむつの持ち帰りと廃棄について

問 おむつの園廃棄について、奈良県三宅町では町内の連携が実り、実現したとのこと。衛生面や

は、この信義則に則ってやっていきたい。

保護者、保育者の負担の軽減の観点から、ぜひ、園廃棄に切り替えてもらいたい。見解は。

答 奈良県三宅町の例示をいただきました。府内

のある町でも、おむつの園処理の取り組みを始めたといいニュースもあり、保護者の利便性、また、

保育教諭の負担軽減などを勘案し、実施する予定

帯状疱疹について

問 新聞記事にある助成は、昨年質問をしました。帯状疱疹は深刻な合併症

もあるのに、なぜ本町では実現していないのか。

答 令和3年12月議会の質問時に、帯状疱疹の任

意接種の導入について検討すると回答しましたが、

帯状疱疹ワクチンについては、既に薬事承認されているものの、定期接種

については、国の専門委員会において、検討をしている途中で、任意接種

の助成は、慎重に検討していきたい。

子どもの弱視発見に向けた屈折検査について

問 弱視の発見には、3

歳児健診の際、専用機器を用いて屈折異常を調べ

る屈折検査が有効で、厚生労働省は、自治体による機器購入を補助する事

業を開始し、現在、各自治体で強力に推進されています。機器導入の効果

は。



▲弱視発見の屈折検査機器の導入を。

答 屈折検査を行うことで、大幅に弱視の疑いの発見率が向上しているものと理解しています。

問 必要性を十分認識されているので、早急に導入した上で、府に対して要望を。

答 屈折検査機器を早急に導入し、視覚異常の検

出精度を向上させ、早期発見・治療に結びつけた

い。既に、国や府の補助申請の準備などを進めている。

環境教育の推進およびカーボンニュートラルの達成に向けた学校施設ZEB化の推進について

問 カーボンニュートラルの達成およびSDGs

の環境教育の充実に、本事業などの活用は非常に有効である。それについての見解は。

答 次代を担う子どもたちへの環境教育は、極めて重要と認識している。環境教育の取り組みに努

めたい。



高田伸也
議員

問 広報配布の外部委託を検討すべき

答 近隣市町村の状況を確認し検討する

新型コロナウイルスに
関する対応について

問 新型コロナウイルスの第6波では、高齢者施設などにおいてクラスターが多発した。在庫しているワクチンを使用し、自治体の判断で、高齢者施設の入居者や医療従事者への4回目のワクチンの先行接種を行うべきだと思うがいかがか。

答 高齢者施設の入居者への巡回接種は行いが、



▲広報配布の外部委託や、また、配布料の引き上げの検討を。

自治会への
活動支援について

問 自治会においては、毎月の広報の配布は大きな負担となっている。配布を外部に委託するなど負担軽減策や、現在、

医療従事者は、4回目接種の対象外となっている。対象者全員が3回目接種から5か月経過後、可能な限り速やかに接種できる機会を確保するよう調整している。

防災対策について

助成している配布料の引き上げ(1件当たり40円程度)などの検討を望む。

答 近隣でも広報の外部委託を導入している自治体が増加している。広報配布は、メリット・デメリットなどを調査し、配布手数料についても、近隣市町村の現状などを踏まえ検討する。

町の町づくりについて

問 災害時に何らかの支援を必要とする人たちの名簿を基にして、自治会や自主防災会において、避難計画を検討したいが、それは可能なのか。

答 町が集約した要配慮のリスト「避難行動要支援者名簿」を基に、民生委員・児童委員は、要支援者と事前に避難方法などの協議を行うことは可能だが、自主防災組織および自治会には、その役割がなく困難である。

地域公共交通に関する
住民サービスについて

問 幸福度ランキングで全国1位の埼玉県鳩山町を参考にし、本町でも芸大の皆さんに協力いただき、多くのファミリーや高齢者の皆さんが登場するPR動画を作成して、町のアピール・活性化につなげてはどうか。

答 町も、プロモーション動画やPR動画の作成に取り組んできた。計画しているホームページのリニューアルの中で取り組んでいきたい。

問 カナちゃんバス利用者のために、乗り降りの多いバス停に、サンシェードとベンチの設置を要望してきたが、その進捗状況は。

答 サンシェードとベンチの設置は、府の補助事業である森林環境譲与税を活用した猛暑対策事業により、現在、東山芸大サンプラザ前のバス停において、整備対象として関係機関と設置に向けて、今協議中である。



※写真は、東山芸大サンプラザ前のバス停。

◀カナちゃんバス、乗降者の多いバス停に、サンシェードなどの設置を。



松本四郎 議員

問

近鉄グループとの連携で取り組む事業は何か

答

主に農業振興と観光振興などの分野

QOLの向上

（全世代型福祉）に向けた
取り組みについて

問 団塊の世代全員が後

期高齢者（75歳以上）とな
る2025年問題を踏ま
えた取り組みは。

答 介護サービス面では
2025年問題への対応



▲旧庁舎跡地と周辺施設の活用方法は？

として、地域と予防をキ
ーワードとする地域包括
ケアシステムの充実が目
指されており、町では在
宅医療・介護連携の取り
組みや、認知症総合支援
事業による認知症への早
期対応の取り組み、地域
ケア会議を通じた個別課

題の解決や地域のネット
ワーク構築などに取り組
んでいる。

町保有の
普通財産について

問 活用されていない資
産の内、資産規模と活用
価値が大きい旧庁舎跡地
とその周辺および旧白木
小学校跡地の早期活用見
通しは。

答 旧庁舎跡地とその周
辺については、地域公共
交通の北部と南部の連結
拠点として生活サービス
機能の集約・確保、町内
外との交通ネットワーク
拠点として整備する。旧
白木小学校跡地について
は市街化調整区域のため
、法的な課題も多く、
引き続き利用について協

議する。

まちづくり計画の
推進・民間企業との
連携について

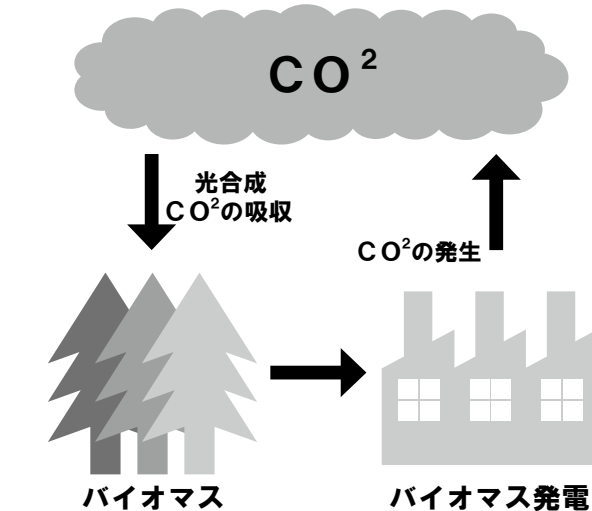
問 近鉄グループとの連
携で取り組む事業内容
、連携方針、成果目標など
は。

答 取り組む事業として
は、主に農業振興および
観光振興などの分野で進
めていく予定。連携方針
や成果目標などについて
は今後協議する。

問 同グループは不動産
事業も幅広く展開してお
り、町保有資産の活用につ
いても検討しては。

答 農業振興と観光振興
の2分野を考えているが、
まちづくり計画の実現に
向けて取り組むべき施策
については近鉄グループ

カーボンニュートラル



▲バイオマス発電は、再生可能エネルギー。

とも共有して取り組む。

河南町ゼロカーボン
シティ宣言について

問 ゼロカーボンシティ
実現のための取り組みに
関し、森林資源を有効活
用するバイオマス発電事
業者の誘致や同事業者か
ら電力購入し、二酸化炭
素(CO2)排出量削減を
進めている自治体もあり、
町の考えは。

答 バイオマス発電は、
木屑など燃焼時の熱利用

で電気を起こす発電方式
で燃焼時のCO2排出と
木類の成長過程での光合
成によるCO2吸収が結
果的に自然循環過程でC
O2排出量がゼロとみな
され、大東市では、バイ
オマス電力を使用しCO2
の大幅な削減につながっ
ている。町では公共施設
に太陽光発電システムの
導入など再生可能エネル
ギーの普及促進に努めて
おり、引き続き町に合っ
た環境施策を研究する。



河合英紀
議員

問 道の駅かなん直売所 2 階の有効利用は 答 都市と農村の交流などに活用したい

アフター
コロナについて



▲現在の町の観光に対する考え方は。

問 町の年間観光客数は。
答 町を訪れる観光客数の把握はできない。

問 現在の町の観光に対する考え方は。
答 町の豊かな自然や歴史、文化的な景観を観光資源として活用し、交流人口を増加することが大切である。そのためには都市と農村の交流を進め、都市近郊農業としての農

問 町は何を「押し」に進めていこうと思っているのか。
答 自然と歴史に恵まれ

村の活性化を図るための施設である農村活性化センター、道の駅かなんを拠点とし、古墳や神社仏閣、山林など非常に長い歴史を有した文化財や自然を活用し、町内外の人にその魅力の知識や食を通じたりピーターとってもらうことが重要であると考ええる。

たまち。全国的にも珍しい双円墳である金山古墳、日本遺産にも認定された葛城修験の2つの経塚やダイヤモンドトレールなどのハイキングコース、また春に町内の様々なスポットで満開となる桜など、多くの魅力ある資源がある。道の駅かなん、農村活性化センターは、町の農産物の発信を図るための拠点であるので、より一層の観光資源としての活用を図っていきたい。

問 道の駅「かなん」の2階の活用状況は。
答 町や指定管理者である農事組合法人かなんが主催する会議や打合せのほか料理教室などに利用している。

問 自由度を高めて多くの人に貸し出すなどの有効利用をできるようにすることは考えられないか。
答 河南町農村活性化センターの直売所棟2階の会議室兼調理室について

は、平成30年6月議会で、会議室としての利用、調理室としての利用について、指定管理者により利用料金を定めて貸し出すことを行う議案を上程したが、オープンスペースとしての利用や利用の料金、施設の利用見込みなどについての意見から否決となった。都市と農村の交流、町農産物の発信など、多くの目的で直売所棟2階の会議室兼調理



▲道の駅「かなん」2階の会議室兼調理室を有効利用できないか。

室を利用していきたいと考えている。

問 白木小学校などの利用されていない町所有の物件を有効活用するために、インバウンド需要を満たす利用案は。
答 施設について滞在型や体験型のニーズの高さや地域との関わりなどを踏まえ、土地利用の在り方については検討していく。

は、平成30年6月議会で、会議室としての利用、調理室としての利用について、指定管理者により利用料金を定めて貸し出すことを行う議案を上程したが、オープンスペースとしての利用や利用の料金、施設の利用見込みなどについての意見から否決となった。都市と農村の交流、町農産物の発信など、多くの目的で直売所棟2階の会議室兼調理



大門晶子 議員

問 お悔やみコーナーの設置を

答 設置に向けて取り組む

問 他の市町では、死亡後の数々の届け出の簡素化を図り、専用窓口で手続きができる「お悔やみコーナー」を設けている。本町でも設置できないか。

答 数々の課題を研究し、設置に向けて取り組んでいく。

問 窓口業務に焦点を当て問題提起しているが、どうすれば住民の利便性につながるか、工夫・研究するために、職員がそのノウハウを学ぶ機会はあるのか。

答 全国市町村国際文化研修所などが主催するものがあるので、積極的に参加し、サービスの向上につなげたい。

問 コロナ対策として窓口ではアクリル板をはさんで会話をしているが、話の内容が聞き取りにくい場合がある。字幕表示ディスプレイを導入できないか。

答 課題などを抽出し、検討したい。

問 窓口業務に対する町長の総括は。

答 窓口は、住民と町の一番の接点だ。本町では1階のフロアで手続きができていくが、もう少しレベルアップすることも考えていく必要がある。ただ、一番は職員の対応

だと思う。

行政手続きのオンライン化に向けて

問 マイナポータル（びったりサービス）今後の活用予定は。

答 令和5年2月から運用開始予定のワンストップサービスは、転出届と転入届をオンラインで行うことで、転入先の市町村では、簡単な転入届のみで済む。

認知症カフェについて

問 認知症カフェの立ち上げをどのようにとらえているのか。

答 家族の負担軽減の一助となる大切な地域資源の一つととらえている。



▲認知症カフェの新たな設置に向けての取り組みは。

問 認知症カフェの設置目標は3か所となっているが、新たな設置に向けての取り組みは。

答 補助制度の要綱や認知症カフェの活動についての広報などを行い、認知症についての周知を図り、新たな設置に向けた相談などを通じて、開設の支援を行う。民間の助成制度の調査などにも努めていきたい。

問 新たな立ち上げに向けて指針や目的、意義なども明文化し、運営者と

共有することも大事だと思うが町の見解は。

答 立ち上げの支援のみならず、町と社会福祉協議会の職員が連携を図り、運営者の悩みや課題についての相談や、利用者に対するは、認知機能チェックの実施による予防、関心向上としての場としての活用を図る。サービスにつながる必要のある人を早期発見し、町や社協で支援を行うなど、運営者と情報共有を図りながら進める。



▲窓口業務、住民の利便性につながる対策は。



力武 清
議員

問 悪臭対策として脱臭機の設置を 答 原因を究明しながら考える

問 一須賀地区にある、汚物処理施設から出る悪臭対策について、法に基づく町の役割・権限は。

答 悪臭防止法に基づき、改善を勧告、命令を行うことが出来る。

問 特定悪臭物質による規制区域に属することによる町の役割・権限は。

答 町全域を規制地域に指定して、地域の自然的、社会的条件に応じて規制手法と基準を定めることになる。

問 この地域は振興住宅もできているが、今年になってからの苦情とその

対応は。

答 3～6月にかけて12件あった。対応については状況把握を行い、事業者へ指導を行うとともに府と情報の共有を行っている。

役場業務のあり方について

問 山口県阿武町における誤送金問題を、業務改善の見直しの機会に。

答 今後も、日々気を引き締めて取り組んでいく。

問 万一ミスが発生した場合の対応、危機管理を整理しマニュアル化とタ



▲公金などの誤送金問題。町で発生した場合の対応は。

イムライン化が必要では。

答 人的ミスの要因を減らすため、業務のシステム化、デジタル化に取り組んでいる。

特別障害者手当について

問 国の制度で、精神または身体に著しく重度の障がい者に支給される制度であるが、よく知られていない。制度の概要は。

答 対象者の目安として身体障害者手帳1級・2級程度の異なる障がいがある人、日常生活での行動が困難で常時の介護を必要とする障がいや最重度の知的障がいがある人が重複している人など。府から月額2万7300円が支給される。

問 制度のもっと分かりやすい広報を。

答 例年8月号の広報に支給対象、概要など掲載している。町のHPでも掲載している。

問 潜在的な対象者を把握



▲粗大ごみの戸別収集を。

国民健康保険について

握するうえで、ケアマネジャー、民生委員、介護ボランティアへの周知を。

問 保険料負担軽減のため、独自の取り組みを。

答 国保加入者以外の負担が増えるため、考えていない。

問 粗大ごみに関して、高齢世帯、障がい者世帯など、ごみステーションまで持っていくのが困難になっている。特別の事情がある世帯に対して配慮を。

問 傷病手当(病氣・ケガで収入が減った場合に支給される)の恒常化を。

答 財源が乏しいので、難しい。

ごみ減量対策について

答 福祉的観点や地域の方で助け合うことが出来ないか、研究していく。



佐々木希絵 議員

問 ゼロカーボンシティ戦略は

答 国や府の計画を参考にする

問 河南町は、温室効果

ガスの排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ宣言」をした。河南

町の気候の変化は。

答 平均気温はこの44年間で約1・5℃上昇、降水量の増減傾向はないが、ゲリラ豪雨のように、降

り方が変化している。

問 ゼロカーボンへのロードマップを示してほしい。

答 ①再エネ普及、②環境教育・啓発、③ごみ（プラスチック含む）減量または削減、④自然環境の保全を中心に、国や府の計画

を参考にしながら計画を作成する。

問 データでは、河南町は運輸部門が最もカーボンを排出しており、家庭

の倍である。また、世界全体では上位10%の富裕層が全体の半分のカーボンを排出している。町は住民への啓発に力を入れているが、個々の努力では追い付かない。最も排出量が高い場所から対策すべきでは。

答 町、住民、企業の取り組みが必要である。

問 環境に関する取り組みは次々に出てくるし、新しい技術も開発されるので町だけでは追いつけない。パリ発の委員を抽選で選出する気候市民会議の導入を。

答 指導者の質、量、場所の確保、会費や保険の在り方など課題が多い。教師の意見を聞く必要が

答 今後、研究する。

農園の貸し借りマッチングの手伝いを

問 他市では広報に農園のマッチングを目的としたページがある。ニーズが高い事業なので取り組んで。

答 遊休農地を活用できるので、調査しながら取り組んでいきたい。

部活動の地域移行対策は

問 スポーツ庁は、部活動の運営主体を学校から地域に移行するよう提言をまとめた。対応は。

答 指導者の質、量、場所の確保、会費や保険の在り方など課題が多い。教師の意見を聞く必要が

ある。

問 部活動の地域移行は実質民営化との声があり、経済格差や地域格差が生じる懸念がある。まずは、全児童・生徒にスポーツや芸術に親しむ機会の保障を求める。

答 教育委員会は生徒がスポーツや芸術などに親しむ機会の確保に努める。

登校しない生徒の学習機会の保障を



▲すべての児童生徒にスポーツや芸術に親しむ場の補償を。

問 コロナ禍の状況もあり、授業のライブ配信を求める声が多い。対応は。

答 個別対応だが、不登校児童への授業のライブ配信は行っている。

問 出席扱いやアドミッシンポリシーへの対応は。

答 一定の要件を満たせば出席の扱いができる。不登校の生徒へもアドミッシンポリシーの指導やアドバイスを行う。



廣谷 武
議員

問 遊休農地の対策は 答 農地バンクに登録

遊休農地対策について

問 荒れ放題の農地が増えて、苦情がかなり増えている。対策は。

答 農地バンクの活用がある。農業の経営のリタイア、規模縮小などの理由で農地の受け手を探している農家から農地を借り受け、農業経営の効率化や規模拡大を考えてい



▲荒れている農地で苦情が増えている。その対策は？

る受け手や、新規就農者などに貸し付ける制度で、大阪府では一般社団法人大阪府みどり公社が事業を実施している。仲介や書類作成などには、手数料はかからず、貸し手の条件に合った借り手をマッチングさせる。貸し手から一旦みどり公社が農地を借り受け、借り手に貸すことで、公的機関が間に入るため安心感があ

る。当然、貸付期間が終了すれば、農地は必ず戻り、貸し手、借り手の合意があれば期間の更新も可能である。

問 良い事ばかりのようだが、何か条件はあるのか。

答 貸付期間が5年以上必要であることや、借り手が決まるまでの間、貸し手である地権者が保全管理を行う条件がある。

問 農業者の高齢化や後継者不足で、耕作放棄地が増え続け、管理が困難な田畑は荒れる。この状態では農地バンクを活用できない。現在、既に荒れ放題の農地の解決策はあるか。もう一度農地に戻す補助金制度の構築は。

答 荒れ地を元に戻す補助は考えていない。全体としてどういう方策が良いのか、遊休農地については考えていく必要がある。

市街化調整区域における土地利用



▲市街化調整区域での新たな土地利用は。

問 河南町の大部分は市街化調整区域である。そこで市街化調整区域における新たな土地利用について問う。

答 立地条件によっては、地域密着型の介護施設や障害福祉施設、自動車修理工場やガソリンスタンド、ドライブインレストランやコンビニエンスストア、有料老人ホームや

老人保健施設などが建築可能である。長坂バス停から大宝交差点までの沿道と、国道309号の沿道の一部は、大阪府知事からの指定を受けたことから、小売店や飲食店、事務所および倉庫の立地が可能である。また道路条件の良い場所については、市街化調整区域における地区計画制度を活用し、工場や商業施設の立地が可能である。



▲(左)高田さん、(右)福田さん

「河南」の名前に恥じない チーム作りを目指して！

河南リトルシニア

GM 福田 正穂 さん(神山)

新監督 高田 智史 さん(太子町)

河南リトルシニアは、この春、創設33年目で福田正穂さんから高田智史さんへ監督が代わられました。今回は長年、町の少年野球の指導者として活躍されている福田GMと高田新監督にお話を伺いました。

河南リトルシニアの目標は、「野球を通じて、健全な体力と精神力を養成し、規則正しい明朗な社会人に育成すること」となっています。過去には日本一に輝いたこともあり、卒業生には、プロ野球選手や社会人野球選手も多く輩出しています。

福田GMの指導のポイントは「子どもを好きになること」。その子の能力をどれだけ伸ばしてあげられるかを常に考えて、「勝ちたい、勝たせてあげたい」という気持ちで情熱をもって指導されて来られました。高校野球への道につながることもあり、一人の人生を左右することもある中で、責任をもって取り組んで来たとのこと。

33年間の指導を通じて、全国的につながりもでき、全日本のチーム監督も経験できた。苦勞も多くあったが、楽しい思い出はそれ以上と、振り返られました。

高田新監督は、河南リトルシニアの卒業生。「福田GMから監督を頼まれた時は、プレッシャーもあったが、GMを胴上げできる監督を目指したい」と、今後の意気込みを語られました。

新監督の現役時代と比べると、今は時代が変わり、選手が理解するまでにかみ砕き、根気強く指導している。そのためにも常に野球の理論やトレーニングの方法など勉強が欠かせないと苦勞話を聞かせてもらいました。

創設当時は、南河内の町村の子どもたちが構成されていたが、現在は、近隣の市町村以外にも、大阪市や八尾市、柏原市、遠くは奈良県香芝市からもチームに入っているそうです。

新監督からは、河南リトルシニアと「河南」の名前を冠しているの、町のためにも日本一のチームが河南町にあると全国に知ってもらえるように頑張りたいと、笑顔で話されました。

6月9日 全員協議会

かなんぴあフィットネス会員価格改定

かなんぴあは、コロナ禍のこの2か年で、約2,200万円の赤字であり、運営が厳しい状況であるため、運営している指定管理者から価格改定の提出があった。

現在、町から年間3,900万円の指定管理委託料が支払われ、また、水道光熱費や灯油代などに年間約2,400万円を超える代金も町が支払っている。

これらを踏まえ、**議会からは、町内の会員価格は据え置きにし、町外会員の価格改定を提案。**改定理由は、新型コロナウイルスの影響による

利用者の減少・収入の減少であるため、コロナ禍が終息すれば収入の回復が見込めるからである。指定管理者の考えでは一度、退会された利用者の再度入会は難しいため、今回の価格改定が必要だと説明があった。

また、午前の時間帯に利用される人が集中し、受けたいサービス、プログラムが受けられないという現状があると利用者からの声がある。人気のプログラムは利用者が分散して参加できるようにするなどの工夫をして、サービスの質の向上に努めるようにと意見した。

定例会議の日程

令和4年9月定例会議を、次の日程(予定)で開催します。

- 9月6日 開会
- 9月7・8・9日 常任委員会
- 9月26・27日 一般質問
- 9月28日 閉会

※日程は、変更になる場合がありますので、問い合わせは議会事務局へ。

編集後記

9月で2年間の任期であった広報常任委員会が再編されるため、区切りの号となります。

2年間の間で、特別委員会から常任委員会に変更となりました。委員一同、気を引き締めて、皆さんにより良い「議会だより」をお届けできるよう心掛けてきました。分かりやすく、議会の情報を発信できていたでしょうか？

次号からは、新たな委員での議会だよりになります。どのような「議会だより」になるのか、楽しみにしてもらえると嬉しいです。2年間、ありがとうございました。